

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	妊婦基本健診延べ受診率	%	92.0	—	91.1	93.1	93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—	96.8	97.1	96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403	470	484	480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1	13.7	11.0	減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2	36.2	36.9	49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	—	32.8	30.8	32.4	36.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	母子保健事業	健康づくり課	76,548	75,989	93,178	◎	拡充	拡大	①
2	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	19,426	16,497	16,004	○	拡充	拡大	①
3	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	3,337	3,785	8,511		—	—	—
4	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,538	1,588	1,622		維持	維持	⑤
5	予防対策事務諸経費	健康づくり課	225,763	190,581	209,608		拡充	拡大	①

取り組み②	子育て世帯への経済的支援
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,144,538	1,084,573	1,092,022		—	—	—
2	児童扶養手当支給事業	福祉課	252,564	251,205	264,046		—	—	—
3	福祉医療費給付事業	福祉課	444,172	444,301	452,679		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	全体の事業構成は変更なし。北部子育て支援センターに併設して設置した「あんしんサポートルーム」の利用が好調である。保健福祉センターと塩尻東支所で月1回実施しているすくすく子ども相談の利用者が多いため、H29年度は、えんぱーく(子育て支援センター)で週1日「出張あんしんサポートルーム」を開設できるよう準備を進める。また常設に向けて場所等の検討を継続する。
(2) 事業の重点化	H29年度は母子保健事業を最重点事業とする。関係課との連携を強化しながら、産後うつ対策の一つとして、エジンバラ産後うつ評価表をH29年度中に採用し、援助を求める母子を支援する。天使のゆりかご事業を重点事業とし、県の補助制度が変更されたこと等に伴い、対象経費を見直し、補助期間を3年から5年に改める。
(3) 役割分担の妥当性	あんしんサポートルームは、北部子育て支援センターに併設したことで、母親同士の交流の場、情報交換の場となっている。子育て支援センターの保育士、あんしんルームの保健師、助産師、月1回出張で出向く歯科衛生士、栄養士と、相談内容に応じた役割分担が機能している。仲間づくり、情報交換の場にもなっている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	妊婦基本健診、乳幼児健診ともに目標値を達成している。市民意識調査からは、子育てに対して不安や負担を感じる親の割合が減少するとともに、情報を得たり相談しやすいと感じる割合等も増加していることから、「あんしんサポートルーム」などの取り組みの成果が現れてきていると考えられる。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 青木 実
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	母子保健事業		担当課	健康づくり課							
概要	対象:	妊産婦及び乳幼児			体系	A-1-1-1					
	手段:	各種健診(4か月、1歳6か月、3歳児)、乳児・妊婦一般健康診査、母親学級、子育て学級、離乳食教室、10か月相談、心理相談、乳幼児相談ほか			新/継	継続					
	意図:	出産、子育てへの不安を軽減し健やかな子育てを促進する。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○妊婦一般健康診査、妊婦さん教室及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○フォロー教室の実施 ○マタニティサポーターの設置 ○周産期ハイリスクの対応			○妊婦一般健康診査及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○妊娠～子育てあんしんサポートルームの設置(マタニティサポーター・チャイルドサポーターの配置) ○周産期ハイリスクの対応			○妊婦一般健康診査及び助産師なんでも相談の実施 ○新生児訪問の実施 ○乳幼児健康診査及び相談事業の実施 ○妊娠～子育てあんしんサポートルームの運営(マタニティサポーター・チャイルドサポーターの配置) ○周産期ハイリスクの対応				
	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)				
財源	76,548			75,989			93,178				
	特定	238	一般	76,310	特定	4,427	一般	71,562	特定	80,895	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
すくすく子ども相談(H28～あんしんルーム含む)延べ相談者数(4月～8月)	840人	2,133人	2,100人	1353人	3351	2,200人			2,300人
マタニティサポーター、フォロー者数(4月～8月)	30人	71人	70人	37人	86	75人			80人

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過したに生じた問題等											本年4月に北部エリアに設置したあんしんサポートルームは、月平均177人の相談者が来所し、北部子育て支援センターとの併設により、育児面と発育・発達面の充実した支援につながり、北部エリアのニーズに沿った相談事業が展開できている。 大門、塩尻東地区を中心とした南部地域の育児相談には、支所等での月1回のすくすく子ども相談で対応しているため、この地域の事業の見直しが必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											あんしんサポートルームは北部子育て支援センターに併設されていることから、育児面と発育・発達面の双方からのサポートが充実できている利点を生かし、南部地域のニーズに沿った相談体制を構築していく。来年度は、子育て支援センターで週1回、出張あんしんサポートルームを開催することとし、今後の相談体制は引き続き検討していく。マタニティサポーターのフォロー数の増加、支援内容が複雑かつ困難化しているため、関係課との連携も含め、支援体制を強化していく。 高圧滅菌器の更新が必要。妊婦一般健康診査委託料単価引き上げの情報がある。					
第1次評価コメント											・妊婦健診は、単価改定額確定後の対応とする。 ・高圧滅菌器の更新は認める。その他は包括予算の中で対応すること。					
第2次評価コメント											・企画政策部長評価どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)			
取組内容	妊娠から子育てあんしんサポートルームを4月に開設し、北部エリアのニーズに沿った相談事業を展開した。			
成果	妊娠から子育てあんしんサポートルームは、子育て支援センターに併設されている利点を生かし、妊娠期から子育て期にわたり、育児面と発育・発達面の双方からの支援を充実させることが出来た。			
課題	今後、南部地域にサポートルームの設置、運営方法を検討する。また周産期ハイリスク者に対するマタニティサポーターと他課との連携、産後うつ対策の充実を検討する必要がある。			

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	宮島 摂子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課						
概要	対象:	不妊治療を行っている夫婦				体系	A-1-1-1					
	手段:	不妊治療に要する医療費の助成				新/継	継続					
	意図:	経済的不安の緩和による不妊治療の促進				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○不妊治療に要する医療費の助成			○不妊治療に要する医療費の助成			○不妊治療に要する医療費の助成					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	19,426			16,497			16,004					
	特定	14,076	一般	5,350	特定	0	一般	16,497	特定	0	一般	16,004

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数 (H28年度中間値は申請書を持っていった人数)	2人	99人	90人	34人	93人	91人			92人

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		制度利用者の65%が出産に繋がっており、成果の大きい事業である。補助対象者、補助金総額も年々増加している。H28年4月から県の助成対象及び助成額が変更したことや他市の補助内容の変更等があること等から、本市の助成内容を見直す必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		県の補助対象治療費を市の対象から除き、助成対象期間を3年から5年に見直し、支援の拡大を図る。補助対象期間の拡大分は、県の補助対象経費の重複分を充てる。														
第1次評価コメント		・助成対象期間の延長分の増額を認める。(県補助との重複は解消すること。)														
第2次評価コメント		・県との重複見直しについては、周知の強化など、県補助制度が確実に利用されるような制度設計を行うこと。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	助成期間、助成内容を検討し、助成対象期間の延長、県との重複を解消等、H29年4月より不妊治療費助成事業実施要綱を一部改正した。
成果	申請者は93人で、目標値(91人)を達成することができた。制度利用者の約5割の申請者が出産に至っており、不妊治療の促進を図ることができた。
課題	助成内容の変更に伴い、混乱等が生じる可能性があるため、周知を徹底し、細やかな対応をしていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業		担当課	健康づくり課				
概要	対象:	妊婦		体系	A-1-1-1			
	手段:	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の支給、公開講座の開催		新/継	継続			
	意図:	出産医療の医師負担を軽減し、産科医療体制を確保する。		区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)			
	1,538		1,588		1,622			
	特定	0	一般	1,538	特定	0	一般	1,622

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「共通診療ノート」による健診・出産連携数	237	508	560	203	470	560			560

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											市内に分娩医療機関がなく、産科医の確保が困難な中で、松本医療圏での分娩医療機関と健診医療機関との役割分担を明確にし、連携体制を確立するための共通診療ノートによる連携体制をとっている。共通診療ノートの利用による連携は定着しつつある。松本地域以外の医療機関受診者は、手帳の利用ができないので、今後広域的に検討していく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											分娩医療機関が少ない中、安心して出産できる環境を守るため事業の継続が必要である。					
第1次評価コメント											・計画どおり実施すること。					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	「共通診療ノート」について、ホームページ等で周知を図った。共通診療ノートを市内の健診協力医療機関に配布し活用を依頼した。松本地域出産子育て安心ネットワーク協議会が計画した講演会の開催及び運営に協力した。
成果	平成28年度の妊娠届出数548件のうち470件について、「共通診療ノート」を活用し、健診協力医療機関からの情報を共有することにより、分娩医療機関での出産につなげることができた。妊娠届出数の減少により診療ノートの活用も減少した。
課題	直接、分娩医療機関から妊娠届ができた方(初回の受診から分娩医療機関に受診)が73人いるので、引き続き制度の周知が必要である。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長補佐	氏名	小林 喜代美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費				担当課	健康づくり課						
概要	対象: 乳幼児及び65歳以上の市民				体系	A-1-1-1						
	手段: 予防接種法に基づく予防接種を実施する				新/継	継続						
	意図: 市民全体の免疫水準を維持し、感染症を予防する				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成			○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成			○予防接種の実施 ○風しん予防接種の費用助成					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	225,763			190,581			209,608					
	特定	0	一般	225,763	特定	40	一般	190,541	特定	70,040	一般	139,568

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	56.60%	89.80%	95%	53.24%	93.30%	95%			95%
風しん予防接種の費用助成	35人	98人	113人	27人	102人	120人			120人

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		①H27年度MRⅡ期の接種率についてはハガキでの勧奨を3回実施したが目標に達しなかった。勧奨方法等の改善が必要である。 ②H29年度、ロタウイルスの予防接種が定期化されるとの情報があつた。(県) ③本年10月1日からB型肝炎ワクチン接種が定期化されたことに伴い6月補正(7,592千円)を、定期接種対象外の市拡大部分のB型肝炎ワクチン接種補助事業、県外定期接種補助事業、新型インフルエンザ対策委員会等の対応のため9月補正(7,247千円)を行ったため、周知を図る。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		①MRⅡ期の勧奨方法については、ハガキを郵送しての勧奨から、個別に電話をかける方法などを模索していく。風しんの費用助成は、流行期ではないので接種率の大幅な伸びは期待できないが、接種者を増やすことが抗体を持つ人が増えることにつながるので例年どおりの接種人数を維持したい。 ②H29年度にロタウイルスの予防接種の定期化の法律改正があれば対応したい。														
第1次評価コメント		・B型肝炎予防接種一部費用助成の縮小も見込まれるため、それを減額した範囲内で対応すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・H28.10月より、B型肝炎が定期接種化され、14種類の定期予防接種を実施した。 ・H28年10月より、定期接種対象外者のB型肝炎ワクチン接種費補助事業、県外定期接種費補助事業が開始された。 ・MRⅡ期の接種勧奨に関しては、小学校の一日入学時に未接種者に対し、直接接種券を渡し、接種を促した。
成果	・新たに始まったB型肝炎ワクチン接種費補助事業は147件、県外定期接種費補助事業は、3件であった。 ・MRⅡ期の接種率に関しては、小学校の一日入学時の機会に直接未接種者の保護者に話す事により、接種率が、昨年度より、3.5%上昇した。
課題	・MRⅡ期の接種率に関しては接種率は向上したが、目標値が達成できるように、引き続き接種勧奨をしていく必要がある。 ・成人の風しん予防接種、B型肝炎予防接種の接種費補助事業についても、必要な者に事業を利用してもらうため、引き続き市民に事業の周知をしていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	担当係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	福祉医療費給付金事業				担当課	福祉課						
概要	対象:	中学校修了までの児童、障がい者、ひとり親				体系	A-1-1-2					
	手段:	福祉医療費給付金の支給				新/継	継続					
	意図:	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○福祉医療費給付金の支給 (障がい児の所得制限の緩和)			○福祉医療費給付金の支給			○福祉医療費給付金の支給					
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	444,172				444,301				452,679			
	特定	136,919	一般	307,253	特定	139,972	一般	304,329	特定	139,533	一般	313,126

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証発行回数	週1	週2	週2	週2	週2	週2			週2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		受給資格審査後の受給者証の交付を週2回としたことにより、市民からの問い合わせは減少したが、受給資格申請の手続きの遅れ等で、医療機関受診後の領収書持参による福祉医療費の窓口申請が多くあり、受付・システム入力事務の負担となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		障がい者の対象者が増加傾向であり、予算への反映が必要である。現在は自動給付方式としている長野県統一方式の福祉医療費給付制度については、子ども医療費の窓口無料化など、国・県の今後の動向を注視していく必要がある。														
第1次評価コメント		・計画どおり実施すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	受給資格者に受給者証を交付し、医療機関等の受診窓口に提示することにより、医療費の自己負担分を軽減することができた。
成果	受給資格要件を満たす人に受給者証を交付し、延べ182,330人に福祉医療費を適正に給付した。受給資格者証を週2回発行し、より早く受給資格者に送付することができた。
課題	障がい者の受給資格者が増加しており、給付費の負担増が見込まれるため、財源確保が必要となる。子どもの医療費の支給方法を変更するため、変更に向けた事務手続等を進めていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部福祉課	職名	事務員	氏名	一ノ瀬 杏里	連絡先(内線)	2164
最終評価者	部課等	健康福祉事業部福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16	13	12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	28	43	36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7	35.1	51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5	36.3	40.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DVや虐待の被害にあった人の支援のため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	4,581	2,784	3,420	—	—	—	—
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	2,881	2,440	3,996	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	安心して生活を送るためには経済的に自立することが必要であることから、資格取得訓練への支援、孤立防止や生活のサポート等の相談支援を継続する。
(2) 事業の重点化	資格取得訓練の制度の周知を図るとともに、資格取得の意向のある方に対し、個人の希望、持っているスキル等を確認し、的確なアドバイスや支援を行い制度利用につなげる。また、訓練開始から就労するまでの、学業と子育ての両立ができるよう、母子父子自立支援員による支援を強化する。
(3) 役割分担の妥当性	生活就労支援センター等関係機関と連携し、制度の利用促進を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	仕事と生活とのバランスに満足している等の市民意識指標は、やや上昇することができたが、ひとり親世帯の生活状況は依然厳しい状況にある。就労収入の増額を目指して資格取得訓練制度を利用する受講者に対し、学業と子育ての両立を支援する生活相談の強化を更に進める必要がある。また、平成28年度の相談内容では、子どもの教育や進学に関する相談が増加しており、世帯単位の支援体制づくりを検討したい。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 降幡 美保
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	福祉課						
概要	対象:	ひとり親家庭				体系	A-1-2-2					
	手段:	児童生徒の就学支度金給付、ひとり親おじりへの福祉事業補助、親への資格取得訓練への補助				新/継	継続					
	意図:	受給者の生活の安定と自立を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給				○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給				○福祉事業補助金交付 ○児童生徒就学支度金給付 ○就職に有利な資格取得に係る養成訓練費の支給			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	2,881				2,440				3,966			
	特定	641	一般	2,240	特定	1,937	一般	503	特定	1,862	一般	2,134

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ひとり親家庭への資格取得訓練受講人数	2	3	3	1	3	3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性									
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			③	⑤						
														⑥							
総合評価判定						総合評価						休廃止		皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												制度利用者は、高等職業訓練継続者が1名であり、利用者が減少している。このため、ひとり親世帯へ、制度等の説明、チラシを配布し、制度の周知に努めるとともに、児童扶養手当申請時に母子・父子自立支援員による面談を行い、制度について説明を行った。資格取得の意向があった方が一人でも多く制度を利用されるよう、個別にアプローチしていく必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												資格取得は就職に有利であり、経済的に自立し安定した生活を送るためにも有効な手段であることから、引き続きチラシ等による制度の周知を図る。また、資格取得の意向があっても制度利用につながらない方の課題や心配事等について聞き取り、支援の内容や方法等を検討し、利用者が増加するよう取り組んで行く。									
第1次評価コメント												・計画どおり実施すること。									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ひとり親家庭に対し、就職や転職に有利となる取得について、児童扶養手当現況届の提出時に、母子父子自立支援員による面談を行い、制度の説明を行った。
成果	高等職業訓練促進給付金交付による支援者は、継続1人、新規1人であった。それぞれ准看護師と看護婦を目指し学習を続けている。このほか学習期間が終了した方2人に終了支援金を支給した。自立支援教育訓練補助金による支援者1人は、保育士の資格取得を目指し学習中である。
課題	引き続き、児童扶養手当現況届提出の機会に、窓口で制度の説明を行うとともに、個別通知等により利用の促進を図り、スキルアップ、収入アップにつなげていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	2111
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域への貢献の支援
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労、サークル活動、地域活動等へのマッチングの支援を行うことで、シニアが生涯現役で生きがいを持って活躍できる地域環境の創造を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 自治会活動、ボランティア活動、生涯学習等に月1回以上参加する高齢者の割合(社会活動参加率)	%	—	51.7	-	49.8		上昇
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号

取り組み②	生きがいづくりの支援								
手段	高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や生きがいづくり講座を開催することで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	高齢者生きがいづくり事業(ロマン大学)	長寿課	2,063	1,481	1,600		維持	縮小	③
2	老人福祉センター等運営事業	長寿課	66,906	63,243	62,491	◎	維持	縮小	③
3	北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,242	3,411	3,741		維持	縮小	③
4	社会福祉センター運営事業	長寿課	10,901	10,926	11,893	○	維持	縮小	③
5	ふれあいセンター洗馬施設維持費	福祉課	31,303	30,966	30,866		拡充	維持	②

取り組み③	社会参加のための支援								
手段	老人クラブの運営支援の実施や高齢者の社会活動支援を行い、社会活動に参加しやすい環境の整備を行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	高齢者生きがいづくり事業(老人クラブ活動)	長寿課	3,594	3,218	3,250		維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	H28年度において、老人福祉センター等の統廃合に向けた「基本方針」を策定し、少子高齢社会が加速する将来を見すえた施設のあり方の方向付けを行ったため、H29年度では、すがのの郷の売却(H31年度予定)に伴う不動産鑑定費用を計上する。また、すがのの郷に設置する西部圏域の「地域包括支援センター」を運営する事業者の公募は、H29年度下半期の早期に行う。
(2) 事業の重点化	H29年度において、すがのの郷に設置する西部圏域の「地域包括支援センター」を運営する事業者の公募を行うにあたり、不動産鑑定費用を計上するとともに、公募に伴う事務を確実に進める必要があることから「老人福祉センター等運営事業」を最重点化事業とする。また、社会福祉センターの解体に伴う、重油もれ対策と跡地利用を検討していく必要があることから「社会福祉センター運営事業」を重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	少子高齢社会が加速する中において、地域で高齢者を支えていくためには、元気な高齢者が生きがいを持って、地域の担い手(ボランティア)として活躍いただく必要がある。H29年度において、第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画(30～32年度)を策定することから、その活動を促進するための施策(有償ボランティア制度の活用など)を計画に盛り込んでいく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ロマン大学院を平成28年度をもって廃止した。ロマン大学は募集内容等を大幅に見直し、平成29年度の学生確保に向けて取り組んだ。今後、社会貢献活動に向けた授業内容等について検討を行なう。また、社会福祉センターを含めた老人福祉センターのあり方については、統廃合の方針を打ち出し計画の策定をした。
-------------	--

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 小口 秀明
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業(ロマン大学)		担当課	長寿課		
概要	対象:	おおむね60歳以上の市民		体系	C-7-1-2	
	手段:	ロマン大学及び大学院の開講		新/継	継続	
	意図:	高齢者の生きがいづくりと仲間づくりの輪を広げながら、社会や地域で貢献できる人材を育成する。		区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○ロマン大学事業補助金交付		○ロマン大学事業補助金交付		○ロマン大学事業補助金交付	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,063		1,481		1,600	
	特定	一般	2,063	特定	一般	
				1,481	特定	一般
					1,600	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合	100%	100%	100%	100%	100%	現状維持			現状維持
ロマン大学入学者数	50	50	50	53	64	80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④		①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ロマン大学においては、受講生(第17期生)募集定員80人に対し、53人の入学と、3年連続で定員を大きく下回っている状況にあり、魅力ある大学運営としていくことが大きな課題である。大学院においては、受講生の減少などからH28年度の受講生(第7期生)の募集を停止している。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												大学院は、H28年度をもって廃止(△400千円)するが、ロマン大学については、現行の予算を維持しつつ、受講生確保に向けた、講義見学会の開催や講義時間の変更と学習内容の見直し、卒業生の再入学を認めるなどの大幅な見直しを行う。					
第1次評価コメント												・要求どおり。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ロマン大学院にあっては、平成28年度をもって廃止した。平成29年度のロマン大学の学生募集にあたり、より学生が参加しやすいよう講義の時間を午後から午前へ変更するとともに、定員の見直しや卒業生の再入学を認めるなど大幅な見直しを行った。
成果	ロマン大学の学生募集要項を大幅に見直した結果、定員60名を大幅に超える82名の応募があった。応募者のうち卒業生の再入学については、新規の学生を優先するなどし、最終的に64名の学生を迎え、新年度のスタートを切ることができた。
課題	ロマン大学の設置の趣旨にも掲げられている生涯学習と積極的な社会参加について、生涯学習については、学生からも一定の評価を得るなど成果をあげているが、積極的な社会参加を促す自主活動などのさらなる促進を図る。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター等運営事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上の市民			体系	C-7-1-2
	手段:	指定管理や運営補助により、憩いの場や創作講座等の学習の場を提供する。			新/継	継続
	意図:	高齢者の生きがいがいづくりと健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○老人福祉センターの指定管理 ・すがのの郷 ・田川の郷 ・みどりの郷 ○老人福祉センターのむら、百寿荘の運営補助金交付		○老人福祉センターの指定管理 ・すがのの郷 ・田川の郷 ・みどりの郷 ○老人福祉センターのむら、百寿荘の運営補助金交付		○老人福祉センターの指定管理 ・すがのの郷 ・田川の郷 ・みどりの郷 ○老人福祉センターのむら、百寿荘の運営補助金交付	
	決算額 (千円) 66,906		決算額 (千円) 63,243		計画額 (千円) 62,491	
財源	特定	一般	特定	一般	特定	一般
		66,906		63,243		62,491

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	15,156	35,099	36,000	16,100	33,037	現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												老人福祉センター及び社会福祉センターの統廃合に向けた「基本方針」を策定し、市議会及び全地区区長会への説明を行った。地区区長会からは、地域振興バスの運行経路の見直しを要望する意見が複数、出されたものの、地区区長会として反対する意見は出されず、おおむね理解をいただいている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												指定管理者制度により運営する3施設については、指定管理期間中の債務負担行為額を上限に予算付けを行うが、すがのの郷の売却(H31年度予定)に伴う不動産鑑定費用を計上し、H29年度の下半期に、すがのの郷に設置する西部圏域の地域包括支援センターを運営する事業者の公募を早期に行う。							
第1次評価コメント												・要求どおり経費削減に努めること。 ・不動産鑑定費用は包括予算の中で対応すること。							
第2次評価コメント												・老人福祉センターの統廃合は各施設のバランスを考慮して方針を決定すること。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	指定管理者制度及び補助により各老人福祉施設の運営を行っているが、各施設の事業内容を精査し、適切な指定管理費用額及び補助金額となるよう調整を図った。
成果	必要な費用額の調整を図り、平成29年度はさらに適正化を図り予算要求額を縮小した。
課題	施設の老朽化による施設修繕費を別に計上しており、特に機械設備については、点検を行っているものの不具合や故障が発生するケースが増えている。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北小野老人福祉センター等運営事業			担当課	長寿課				
概要	対象:	65歳以上の市民				体系	C-7-1-2		
	手段:	憩いの場や創作講座等の開催				新/継	継続		
	意図:	高齢者の生きがいづくりと健康の保持増進を図る。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○北小野老人福祉センターの運営		○北小野老人福祉センターの運営		○北小野老人福祉センターの運営				
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)				
	3,242		3,411		3,741				
	特定	一般	3,242	特定	一般	3,411	特定	一般	3,741

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	1,464	3,314	3,600	1,205	3,281	現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												北小野老人福祉センターの入浴、講座ともに利用者が固定化されていることから、H28年度からセンター職員が地区内の各区で開催されるミニデイなどに出向き、高齢者に対する体操やレクリエーションなどを行なう「出前講座」を開始したところである。参加者は少数であるが、今後とも、地域に根ざした取り組みを進めて行く。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												経費の削減を図りつつ、現状維持の予算とする。				
第1次評価コメント												・要求どおり経費削減に努めること。平成27年度決算ベースで予算規模の見直しを図ること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	北小野老人福祉センターの入浴、講座ともに利用者が固定化されていることから、H28年度からセンター職員が地区内の各区で開催されるミニデイなどに出向き、高齢者に対する体操やレクリエーションなどを行なう「出前講座」を年間を通じて活動を行った。
成果	北小野老人福祉センターへの来所者に加え、積極的に地域に出向き参加をいただいた。なお、評価指標の利用者数には、「出前講座」の利用者を含んでいる。
課題	利用者の高齢化等により、北小野老人福祉センターの利用者は緩やかな減少傾向にある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター等運営事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上の市民、障がい者、ひとり親世帯			体系	C-7-1-2
	手段:	憩いの場や創作講座等の開催、施設の維持管理			新/継	継続
	意図:	高齢者等にふれあいの場を提供するとともに、生きがいづくりと健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○社会福祉センターの運営		○社会福祉センターの運営		○社会福祉センターの運営	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	10,901		10,926		11,893	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般
		10,901	1	10,925		11,893

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
社会福祉センター利用者数	7,067	16,895	16,700	6,889	16,362	現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				社会福祉センターの廃止に向けた「基本方針」を策定し、H30年度末をもって閉館とし、H31年度中に解体撤去するよう、市議会及び全地区区長会とみどり湖区への説明を行った。解体に伴う重油もれ対策と、併設する「ふるさと創作館」を含めた跡地利用について、みどり湖区の意向を確認し、検討していく必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				経費の削減を図りつつ、現状維持の予算とするが、軽微な修繕に限り対応するものとする。														
第1次評価コメント				・要求どおり経費削減に努めること。平成27年度決算ベースで予算規模の見直しを図ること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	社会福祉センターの廃止に向けて、施設の運営にあたっては費用を必要最小限にとどめ、適正な運営に努めた。
成果	施設の老朽化が進む中、費用を最小限にとどめ、ほぼ前年と同額の運営費にとどめた。
課題	施設の老朽化による施設修繕費を別に計上しており、特に車両については、点検を行っているものの不具合や故障が発生するケースが増えている。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター洗馬施設維持費		担当課	福祉課		
概要	対象:	西部圏域の市民、市民全体			体系	C-7-1-2
	手段:	施設を指定管理委託し、各種講座の開催や健康相談等を行う。			新/継	継続
	意図:	西部圏域の地域福祉と利用者の生きがいの推進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバス維持費		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバス維持費		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバス維持費	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	31,303		30,966		30,886	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般
		31,303	0	30,966	0	30,866

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設利用者数	9,552	22,073	18,000	7,409	19,045	18,000			18,000
生きがいのづくり等講座開催数	83	124	300	86	168	300			300
	(8月末現在)			(8月末現在)					

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				B					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		4~8月の利用状況は、昨年度の同時期の実績と比較し、利用者数2,143人、入浴者数2,399人の減少である。「ふれあいセンター広丘」の開所の影響により、他圏域からの利用者が減少している。施設の目的である高齢者の生きがいのづくりや世代間交流を推進する工夫や、宗賀及び檜川地区への出前講座を行い、新規利用者を開拓する必要がある。施設の市外利用者については、地域住民のふれあいの場の創出や世代間交流を通じ、地域福祉の推進を図るといふ本来の目的が達成されるよう、指定管理者と協議しながら進めていく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		設備等の点検内容、劣化状況を確認し、改修の必要があるものは予算対応とする。また、H31年度に予定する「すがのの郷」廃止による老人福祉施設の機能の統合に向け、指定管理者と対応を協議していく。														
第1次評価コメント		・要求どおり。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	世代間交流や高齢者の生きがいのづくりの推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として各種講座等を実施した。 開館日数 301日/年 利用者数 19,045人/年 うち入浴利用者 14,950人/年 生きがいのづくり講座等開催数 168回/年 生きがいのづくり講座等参加者数 3,868人/年			
成果	施設利用者は昨年度より減少したが、目標は達成することができた。講座開催数は目標値に届かなかったものの、昨年度に引き続き介護予防講座に、関心の高い体力づくり・体操を取り入れたことにより、昨年に比べ利用者が増加した。圏域内の学校や児童館での福祉学習については、講座の回数を増やし福祉に対する理解を深めることができた。			
課題	入浴以外の利用の増員を図るため、更に周知方法等を検討していく必要がある。新規講座等の受講者が新たにグループを作り活動する支援を率先して行う必要がある。			

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	2112
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業(老人クラブ活動)				担当課	長寿課					
概要	対象: おおむね60歳以上の市民				体系	C-7-1-3					
	手段: 老人クラブ活動運営費補助金の交付				新/継	継続					
	意図: 生きがいづくりと仲間づくりの輪を広げるとともに、社会参加の促進を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○老人クラブ活動助成事業補助金交付			○老人クラブ活動助成事業補助金交付			○老人クラブ活動助成事業補助金交付				
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)				
	3,594			3,218			3,250				
	特定	1,084	一般	2,510	特定	839	一般	2,379	特定	一般	3,250

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単位老人クラブ会員数	1,876	1,820	1,876	1,736	1,686	現状維持			現状維持
市友連加入クラブ数(高出地区は1と数える)	26	25	26	25	25	現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市友連から退会する単位老人クラブがあとを絶たない状況にあり、連合会の組織体制と組織活動が年々低下している。また、市友連への未加入クラブを含め、市から補助金を交付している活動クラブ数が37クラブであり、全66区のうち29区において、老人クラブが解体しているものと見られる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												会員数に応じた予算付けを行なうが、老人クラブに対する支援を拡大するため、担当職員を嘱託職員から正規職員に改め、地域包括ケアシステムの構築に向けた「生活支援コーディネーター(※評価シートC-8-2-2掲載)」の役割を担いながら、地域における老人クラブの活性化に向けた取り組みを検討していく。				
第1次評価コメント												・要求どおり、会員数等に応じた予算計上とすること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市友連の活動を積極的に支援し、活動の維持、拡大を図った。
成果	老人クラブの活動が徐々に低下している中で、市友連の活動を維持できた。
課題	地域における老人クラブの活動は、構成員の高齢化などにより活動が困難となってきている。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等	健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0	45.6	38.5		55.0
統計 市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250	8,690	7,400		25,000
市民 図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7	66.0	63.5		75.0
統計 総合文化センター利用者数	人	91,783	—	94,154	94,658		93,000
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域福祉推進拠点施設の整備								
手段	東部圏域における世代間交流事業や健康づくり活動を推進する福祉の拠点施設を整備します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	東部圏域地域福祉推進拠点施設整備事業	福祉課	0	0	10,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	東部圏域の地域福祉推進拠点施設は、H31年4月の開所を予定しているため、H29年度に「みどりの郷」を改修するための実施設計、H30年度に施設整備工事の発注ができるよう計画的な事業推進を図る。
(2) 事業の重点化	「みどりの郷」を改修し整備するための方針をまとめた「整備の考え方」に基づき、施設における事業内容、機能等について、細部の検討を行いながら事業を推進する。また、健康づくりにおける企業の活用について、検討を進めていく。
(3) 役割分担の妥当性	圏域住民の利活用を図るため、地域振興バス路線の検討について担当課に依頼する。また、施設の利用方法等について、利用委員会等を立ち上げ検討していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市民意識指数は、いずれも指標が年々低下しており、この要因としては、高齢者の身近な地域で仲間と集うことができる利用しやすい施設環境が必要とされていると考えられる。(仮称)ふれあいセンター東部は、東部圏域の地域福祉の拠点として地域づくりを推進するほか、地域の高齢者が気軽に利用し、健康でいきいきした生活を続けられるための施設として活用できるよう、地域住民や関係機関との調整を進めたい。
-------------	--

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 降幡 美保
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	東部圏域地域福祉推進拠点施設整備事業				担当課	福祉課				
概要	対象：東部圏域の市民、市民全体				体系	C-7-2-1				
	手段：「みどりの郷」の入浴施設を改修し、東部圏域の地域福祉推進拠点施設を整備する。				新/継	継続				
	意図：世代間交流事業や健康づくり活動を推進する拠点施設を整備する。				区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○整備方針の検討			○整備方針の検討			○実施設計			
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)			
	0			0			0 実施設計 10,000			
	特定	一般	0	特定	一般	0	特定	9,000	一般	1,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
庁内検討プロジェクト開催数	5	9	10	4	6	6			0
地元説明会等 開催数	5	5	6	5	8	6			3
実施設計 進捗率	0	0	0	0	0	0			100

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大	
															コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<p>(仮称)ふれあいセンター東部における事業内容及び整備の規模、機能について、市議会や東部圏域内の区長会に説明を行った。地区区長会からは、駐車場の確保や地域振興バスの運行経路の見直しを要望する意見が出されたものの、おおむね理解をいただいている。</p> <p>今後は、施設機能や健康づくり活動の充実を図るため、企業の活用について検討していく必要がある。</p>																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<p>H29年度に実施設計委託料を計上するとともに、健康づくり事業の企業活用や指定管理者の募集要項、選定基準等の検討を進めていく。</p>																
第1次評価コメント		<p>・工事費は駐車場の再精査を含めて次期中期戦略に向けて検討すること。</p>																
第2次評価コメント		<p>・提案どおり実施すること。 ・駐車場については、必要台数の確保のため駅前駐車場も活用すること。</p>																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	(仮称)ふれあいセンター東部における事業内容及び整備の規模、機能について市議会や東部圏域内の区長会において説明を行い、意見を伺った。部内プロジェクトにおいてはコンセプトが決まった時点で一旦解散し、以後は部内係長補佐の会議を開き、施設で行う健康づくり事業について検討会議を4回開催した。
成果	地元の説明会は、概ね目標どおり開催できた。大門地区において、改修について反対意見があり、大門地区に概要についてのチラシを配布し、直接市民のご意見をいただくこととなったが、特に大きな反対はなく、大門地区にご理解をいただいた。駐車場整備について、峰原区から反対があり、近隣で再検討することとした。
課題	施設の運営方法や具体的な事業内容について、検討を継続し、検討結果については、議会、圏域内の区長会等に、引き続き丁寧に説明していく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	主事	氏名	越野 智暉	連絡先(内線)	2112
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康寿命の延伸
目的	シニアをはじめとした市民の健康課題を解決するため、自主的な健康管理の支援、生活習慣病や介護の予防、疾病の早期発見などの健康増進への取り組みを進め、市民の健康寿命の延伸を目指します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	特定健康受診率	%	41.8	42.1	42.3	-	-	60.0
市民	週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	35.5	35.0	34.2	-	-	41.0
市民	運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	63.9	62.1	63.3	-	-	75.0
統計	介護予防(いきいき貯筋倶楽部関係)の自主グループ数	グループ	-	1	5	5	-	10
その他 成果	特定健康受診率の暫定値(年度末数値)は、平成25年度37.1%に対し平成27年度は37.3%で横ばいである。							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防								
手段	健康寿命の延伸のため、地域の特性に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事業諸経費(国保特会)	健康づくり課	45,627	45,053	65,247	◎	拡充	維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	28,777	29,190	2,000		拡充	維持	②
3	食育推進事業	健康づくり課	1,229	1,034	1,465		維持	維持	⑤
4	歯科保健事業	健康づくり課	3,853	6,289	5,125		拡充	維持	②

取り組み②	がんの発症予防と早期発見								
手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	73,454	67,775	7,600	○	拡充	拡大	①
2	感染症予防対策費	健康づくり課	7,026	7,404	8,177		維持	維持	⑤

取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進								
手段	地域住民やさまざまな団体、機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	健康活動支援事業	健康づくり課	1,855	829	予算対応		拡充	維持	②
2	健康体力づくり推進事業	健康づくり課	1,364	1,097	予算対応		拡充	縮小	④

取り組み④	介護予防の推進								
手段	介護予防を推進するため、自主的に介護予防活動ができる環境整備やその活動を継続する仕組みの構築に加え、予防事業修了者や地域住民による自主運営を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター広丘施設維持費	福祉課	41,272	38,743	予算対応		維持	縮小	③
2	介護予防拠点整備事業	長寿課	55,823	-	-		-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	H27年度の国保医療費の増加にがんの影響が大きかったこと、医療費に占める割合が生活習慣病が最も高いことから、H29年度は、がん検診の受診率向上と、生活習慣病の発症予防や重症化予防のための特定健診の受診率向上を目指す。事業の構成は現状を維持しながら、特定健診の結果にもとづく保健指導に注力し、健康体力づくり推進事業の内容の見直しをしていく。
(2) 事業の重点化	H29年度は、「生活習慣病の発症予防と重症化予防」と「がんの早期発見」を重点化し、市民自らが、「自分の健康は自分で守る」意識の醸成を進めながら、市民の健康寿命の延伸を推進し、医療費や介護費の抑制につなげていく。最重点事業を特定健康診査事業とし、がん検診を含む健康増進事業を重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	保健指導で市民に直接アプローチするとともに、食生活改善推進協議会、ヘルスアップ委員、スポーツ普及員、地区公民館、区等と連携し、市民に市の健康課題、地域の特性、生活習慣の改善や健診(検診)受診の重要性を伝え共有しながら、健康づくりが地域づくりにつながることで「自分の健康は自分で守る」意識を醸成していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	実施年度の2年後に確定する指標があり、毎年の評価が難しいところであるが、特定健診の受診率は横ばいで、目標値の達成が難しい状況となっているため、受診率向上への取組みを重点化する必要がある。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 青木 実
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事業諸経費		担当課	健康づくり課								
概要	対象:	塩尻市国民健康保険被保険者			体系	C-8-1-1						
	手段:	「特定健康診査実施計画」に基づき、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。			新/継	継続						
	意図:	健康寿命の延伸を実現し、健康で活力ある地域社会を実現するとともに、医療費の適正化を図り、財政負担の軽減を図る。			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○医療費の適正化			○特定健康診査 ○特定保健指導 ○医療費の適正化			○特定健康診査 ○特定保健指導 ○健診項目に口腔審査追加の検討					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	45,627			45,053			65,247					
	特定	17,165	一般	28,462	特定	20,863	一般	24,190	特定	18,628	一般	46,619

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,909	12,863	12,000	4,480	14,483	12,000			12,000
人間ドック・職場・医療受領等データ受領数	168	652	570	169	655	580			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								B					皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		継続受診による身体状況の経年変化を見ることが重症化予防には必要であるが、H26、27年度継続受診しなかった市民が22%いる。今年度、訪問・電話等で受診勧奨をした何割かが特定健診受診につながったが、今後も受診率を上げる取り組みが必要である。 市外にかかりつけ医を持っている人は特定健診を市内で受けない傾向があるので対策が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新規受診者及び継続受診者の受診率を上げるため、受診料1,000円又は1,500円を500円に減額して、「ワンコイン健診」をアピールし、受けやすい環境を整えたい。それに伴い増加する健診委託料の予算確保が必要。 市外の医療機関でも本市の特定健診を受けられるよう関係機関と調整していく。														
第1次評価コメント		・受診料の変更は認めない。国保との連携強化を図ること。 (当初見直しのとおり、がん検診の受診料引下げに取り組むこと。)														
第2次評価コメント		・復活要求を認める。受診料減額の取組みによる医療費削減の成果を出すこと。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市国保加入者(25～75歳未満)を対象に、医療機関健診と集団健診を実施した。平成28年度、若年層も継続受診が可能となるように、対象年齢を20・25歳から25～29歳に変更した。継続受診者(リピーター)を増やすため、過去に1回でも特定健診を受診したことがある方を対象に未受診者対策(受診勧奨)を実施した。
成果	新規受診者の割合は8.8%で、前年とほぼ同様の結果であった。未受診者対策(受診勧奨)については、4～5月にかけて、特定健診を4年間受けていない方を対象に実施し、22.2%の方が受診、12月末～1月にかけて、昨年の特定健診結果「血圧・脂質・血糖」で受診勧奨判定値だったが今年度特定健診を受診していない方を対象に実施し、23.4%の方が受診して、前年度より多くの方が特定健診受診につながった。
課題	受診率を上げるため、塩筑医師会と協議を進めて、市内医療機関受診中の方以外に、市外医療機関受診中の方にも健診を受けられる体制づくりを勧めていく必要がある。 継続受診者(リピーター)を増やすため、課全体で未受診者対策に力を入れていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任・主事	氏名	巾 香織・川窪 夕夏	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	後期高齢者医療制度に加入している市民及び生活保護を受給している市民			体系	C-8-1-1
	手段:	健康診査を実施し、保健指導を行う。			新/継	継続
	意図:	生活習慣病の早期発見と重症化を予防し、健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成		○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成		○生活習慣病予防健診 ○人間ドック助成 ○健診を受けやすい環境づくり	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	28,777		29,190		33,567	
	特定	21,187	一般	7,590	特定	22,077
			一般	8,406	一般	11,490

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック等補助金延べ交付人数	21	54	100	37	92	130			150
重症化の可能性が高い生活習慣病予防健診受診者への指導率(面接者数/抽出者数)	59%	80.4%	70%	21.9%	77.2%	80%			90%

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	③	4		現状維持			③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小			⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止			⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減			縮小	現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												人間ドックの補助制度は、内容が周知されてきたことに伴い、昨年度より申請者が増加している。生活習慣病予防健診は、より受けやすい健診を目指し、特定健診と合わせ、健診受診料のうち心電図1,000円を500円に引き下げる見直しをしたい。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												後期高齢者の人間ドック助成は、周知されてきたことに伴い申請者が増加しており、今後も増えていくことが予想されるので、予算を確保していく。生活習慣病の早期発見、早期治療に結びつけるための受診料の見直しに伴う、補助金と市負担分の予算を確保する。							
第1次評価コメント												・特定健診同様、受診料の変更は認めない。(当初見直しのとおり、がん検診の受診料引下げに取り組むこと。)							
第2次評価コメント												・復活要求を認める。受診料減額の取組みによる医療費削減の成果を出すこと。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	人間ドックの補助制度を周知するため、ポスターの掲示や広報への掲載を行った。生活習慣病予防健診は後期高齢者医療制度に加入している市民を対象に、75・76歳の方と希望者及び前年度健診受診者に問診票を送付した。また、生活保護受給者(30歳以上)は希望者に問診票を送付した。
成果	人間ドック補助金の交付人数は前年度より増加した。生活習慣病予防健診の受診人数は前年度とほぼ同じであったが、受診率は3.1%上昇した。
課題	生活保護受給者の受診者数が毎年少ないうえに、検査結果を見ると異常値である項目が多い。そのため、福祉課と連携しながら受診を進めていく必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任・主事	氏名	巾 香織・川窪 夕夏	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	食育推進事業		担当課	健康づくり課			
概要	対象:	市民全体			体系	C-8-1-1	
	手段:	健診結果に基づく栄養指導・栄養教室、乳幼児健診や母親学級における栄養指導・栄養教室、「塩尻おいしく減るsee応援店」の増加・普及			新/継	継続	
	意図:	適切な栄養摂取により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、低出生体重児出産のリスクを下げ、ライフステージに応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業		○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業		○食生活栄養改善普及事業 ○母子栄養指導事業 ○高齢者食生活改善事業 ○生活習慣病予防事業 ○塩尻おいしく減るsee応援店指定事業 ○若い世代への食育啓発事業		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	1,229		1,034		1,465		
	特定	一般	1,229	特定	一般	1,034	
				特定	0	一般	1,465

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	273	734	740	298	738	750			760
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	14	18	25	18	26	40			60

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		若い世代への食育啓発事業は、高校等の受け入れ先の状況により実施が左右されるので実施方法の検討が必要である。塩尻おいしく減るsee応援店は、事業の知名度を上げるための取り組みが必要である。食生活改善のための地域での唯一の団体である食生活改善推進協議会の会員の減少と高齢化が進んでいる。新規の入会者を増やし、団体の自立への支援が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		食育は継続的な取り組みが必要であるので引き続き事業を推進する。塩尻おいしく減るsee応援店については、事業のPRにつとめ利用を促進していく。														
第1次評価コメント		・塩尻おいしく減るsee応援店指定事業の拡充に努めること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	健診や各種教室等において、食を通じた市民の健康づくりを推進するため食育推進事業を実施した。「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業では指定店が26店となった。若い世代への食育啓発事業では、市内高校3校へ2,400枚啓発チラシを配布、高校生のための食育料理教室を2回開催し22人の参加があった。きらめきヘルシー教室は8回コースで開催し、16人参加し、その内3名が食生活改善推進協議会へ入会した。
成果	各種教室や講話参加者の食に対する知識と理解等を深めることができた。「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業は、前年度指定店への継続確認などにより、取り組み内容を増やすことができた。新規に8店指定することができた。若い世代への食育啓発事業では、高校の協力を得ることができ、継続実施への足がかりができた。
課題	「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業については、市民や飲食店への事業の認知度を上げるため、PRを積極的に行う必要がある。若い世代への食育啓発事業については、健康に関心の薄い世代であることから、対象者やより効果的な実施方法を検討するとともに、高校との調整、連携が重要である。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	今井きみ子	連絡先(内線)	2148
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	市民全体			体系	C-8-1-1
	手段:	乳幼児、妊産婦から成人、高齢者までの歯科健診・相談の実施			新/継	継続
	意図:	生涯を通じて歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を旨す			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科検診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援		○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科検診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援		○在宅歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○妊婦歯科検診 ○よい歯を守る相談会 ○口腔管理と生活習慣病に係る健診事業の実施支援	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	3,853		6,289		5,125	
	特定	1,333	一般	2,520	特定	4,000
					一般	2,289
					特定	2,523
					一般	2,602

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
さわやか歯科健診受診率(%)		5.9	5.5	-	6.2	5.8			6
3歳児でむし歯のない者の割合(%)		85.0	83.5	88.5	88.7	84.0			84.5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												歯科衛生士(臨時1名)が増員となり、在宅の高齢者の訪問や保育園での指導を増やすことができている。医療と介護の連携が進み、高齢者への指導がさらに増加し、乳幼児に対する口腔の相談も増加している。さわやか歯科健診の受診率が低い傾向にあるため、今後の方向性について検討していく必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												乳幼児、保育園、高齢者の歯科指導対象者が年々増加しているため、体制を強化する必要がある。さわやか歯科健診のあり方について、歯科医師会と協議していく。							
第1次評価コメント												・臨時職員から嘱託職員への配置転換は認めない。現行の体制で対応すること。							
第2次評価コメント												・復活要求の臨時職員から嘱託職員への配置転換は認める。ただし、財源は補助金の確保により対応すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	子どもから高齢者までを対象に歯科健診・訪問、歯科保健指導を実施した。 ①さわやか歯科健診 274人、妊婦歯科健診 177人、訪問歯科健診 80人 ②在宅の高齢者・障害者への歯科衛生士による訪問 541件 ③歯科衛生士による歯育相談等 354人、個別指導・訪問 238人
成果	さわやか歯科健診、妊婦歯科健診の受診率が向上した。歯科衛生士(臨時)1人増員により、高齢者、障害者への訪問数が増加、あんしんサポートルームの歯育相談が実施でき、乳幼児の相談が187人増加した。保育園での指導は、16園に28回、園の保護者への歯育講話を5回実施した。
課題	高齢者の歯の残存歯数は伸びてきたが、舌、頬の筋力、摂食嚥下の機能低下、食欲の減退、誤嚥性肺炎を引き起こす者が増加傾向にあり、知識の普及をしていく必要がある。

作成担当者	部課等健康福祉部 健康づくり課	職名 担当係長	氏名 上條 竹美	連絡先(内線)	2142
最終評価者	部課等健康福祉部 健康づくり課	職名 課長	氏名 青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康増進事業		担当課	健康づくり課		
概要	対象	成人男女			体系	C-8-1-2
	手段	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や各種イベント等を活用した受診勧奨			新/継	継続
	意図	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図り、市民が健康で長生きのできる社会の実現を目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○子宮HPV検診の検討 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施		○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○子宮HPV検診の検討 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施		○がん検診(胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・前立腺がん) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○未受診者への受診勧奨 ○子宮HPV検診の実施 ○働く女性のがん検診等受診支援の拡充 ○がんに関する情報提供、啓発活動の実施	
	決算額 (千円) 73,454		決算額 (千円) 67,775		計画額 (千円) 83,413	
財源	特定	1,331	一般	72,123	特定	15,372
	一般		一般	68,041	一般	68,041

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検診のPR回数	9	18	17	5	18	18			18
休日開催、託児、特定健診等との同時開催数	6	6	8	3	8	9			9
精密検査未受診者への受診勧奨実施回数	0	4	3	0	8	3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												がん検診は、年度末にハガキによる申込制を導入しているが、申込期限を過ぎても申し込みが、全がん検診で約580人ほどいる。検診により、申込期限を過ぎても受け入れられるものと、定員等の設定のある検診では新規の受け入れができず、断る検診もあるため対応が必要である。 H27年度の国保医療費の増加は、がんの治療費が大きく影響していることから、がん検診の受診率の向上を図る必要がある。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												検診の実施日数等について、委託先の健康づくり事業団や医師会と調整する。 H29年度から、子宮頸がん検診に子宮HPV検査を追加すること、健診受診率の向上を図るため、肺がんCT検診受診料3,000円を2,000円に、大腸がん検診受診料600円を500円に減額することに伴う、予算の確保が必要である。							
第1次評価コメント												・要求どおり。							
第2次評価コメント												・企画政策部長評価どおり実施すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	平成28年度中に、子宮頸がん検診にHPV検査の導入に向け、関係医療機関、関係医師会と調整した。検診申込者やクーポン券事業の対象者に対し、検診の途中や集団検診終了時に受診勧奨ハガキを送付し、受診勧奨した。	
成果	検診申込者に対する受診率は、検診の種類によって52~81%と幅があるが、受診行動にはつながっている。	
課題	クーポン券事業の受診率が低迷している。検診申込者が忘れずに受診するために、検診の案内方法を工夫し、受診率を上げていくことが課題である。	

作成担当者	部課等健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	川上 孝代	連絡先(内線)	2144
最終評価者	部課等健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	感染症予防対策費		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	40歳以上の市民			体系	C-8-1-2
	手段:	結核検診の実施、災害時用品備蓄			新/継	継続
	意図:	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。 新興感染症拡大防止対策により市民の安全・安心の確保を図る。			区分	ソフト
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○肺がん・結核検診		○肺がん・結核検診		○肺がん・結核検診	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	7,026		7,404		8,177	
	特定	0	一般	7,026	特定	0
					一般	8,177

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場及び実施数	64	64	64	64	64	65			65
休日開催、他検診との同時開催実施	1	1	1	1	1	2			2
精密検査未受診者への受診勧奨回数	3	3	3	0	3	3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	↓
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				受診後、読影、再検査を実施するまでに時間を要する等の課題があるが、受診者に丁寧に説明して理解を得ていく。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				再検査の該当となる者が、増加傾向にあるため、再検査委託料を含む委託料を増額したい。												
第1次評価コメント				・要求どおり現状の予算で対応すること。												
第2次評価コメント																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	肺のレントゲン検診を全64会場を実施し、5,100人が受診。その後の再検査や精密検査の受診勧奨、結果の追跡などを実施した。
成果	前年に引き続き、5,000人を超える受診者数から、市民の健康意識が高まっていることがうかがえる。レントゲン受診者のうちCT二次検診を受診した人は184人で、丁寧な読影を行うことで市民の肺がん・結核の発見につながった。
課題	受診後から再検査の実施までに時間を要することが引き続き課題となる(現在の本市独自の実施方法を見直す必要あり)。また、受診者が少ない(1桁の)会場の廃止も検討課題。 CT二次検診受診者が増加しているため、再検査委託料を含む委託料の増額も必要となる可能性がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名 主事	氏名 赤坂 直美	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名 課長	氏名 青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康活動支援事業		担当課	健康づくり課							
概要	対象:	おおむね20歳以上の市民			体系	C-8-1-3					
	手段:	関係団体の連携による自発的な取り組みへの支援 地域の健康課題の把握と共有化			新/継	継続					
	意図:	健康でいきいきと過ごすことのできるまちの実現に向け、市民が共に支えあい、社会全体で応援できる仕組みづくり、体制づくりを目指す。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康づくりモデル地区の選定と事業展開 ○企業との連携 ○国保データベース等を利用した地区活動 ○ウォーキングマップの周知活動(ウォーキングの普及)		○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○企業・各種団体との連携 ○国保データベースを利用した地区活動 ○ウォーキングマップの周知活動(ウォーキングの普及)		○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○企業・各種団体との連携 ○国保データベースを利用した地区活動 ○ウォーキングマップの地区活動(ウォーキングの普及)						
	決算額 (千円) 905		決算額 (千円) 829		計画額 (千円) 792						
財源	特定	一般	905	特定	0	一般	829	特定	0	一般	792

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率	38%	36%	40%	37%	37%	40%			40%
手ぬぐいの貸し出し・貸与枚数	487枚	697枚	1000枚	286枚	692	1000枚			1000枚
ウォーキングマップ配布数	(1005枚)	349(1294)	500冊	694冊	1462	600冊			600冊

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い										
総合評価判定				総合評価				B								コスト投入の方向性					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											ヘルスアップ健康セミナーへの参加率が低い。セミナーの内容や実施方法の検討が必要である。ヘルスアップ委員会と健康部会を統合し、健康部会で作成したウォーキングマップを市HP及び広報に掲載した。マップは好評で問い合わせも多く、目標値を超えて配布している。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											ヘルスアップ委員の役割を明確にし、ヘルスアップ委員や区長等の理解を深め、委員の意識を高めていく必要がある。来年度も引き続きマップの配布とウォーキング等健康づくりにつながる活動を行いたいため、現在の予算額を維持したい。										
第1次評価コメント											・要求どおり。										
第2次評価コメント											-										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ヘルスアップ委員会では、例年どおり、委員全体に向けた健康セミナーを6回と各地区での活動を行った。ウォーキングマップは、各支所や保健センター、図書館、本庁舎などに設置した。また、各地区で、ウォーキングマップを使ったウォーキング教室を開催した。
成果	健康セミナーの参加率は、昨年とは変わらなかった。保健センター1ヶ所での実施であり、夜間であるため出席しにくい地区や年代があると考えられる。ウォーキングマップの配布や手ぬぐいの貸し出しを改めてPRしてきたわけではないが、様々な団体からの要望があり、定着してきた。
課題	健康セミナーへの参加が難しい地区や年代を考慮し、今まで通り種まき通信へ講義の内容を記載したり、各地区の会議で振り返りの学習会を行っていく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部 健康づくり課	職名 主査	氏名 永原 敏美	連絡先(内線) 2149
最終評価者	部課等 健康福祉事業部 健康づくり課	職名 課長	氏名 青木 実	連絡先(内線) 2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	健康体力づくり推進事業		担当課	健康づくり課							
概要	対象:	健康体力づくりの必要がある市民			体系	C-8-1-3					
	手段:	ウォーキングやストレッチ等の運動教室を開催する。			新/継	継続					
	意図:	運動習慣の定着により健康体力づくりを推進する。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○健康体力づくり教室 ○ヘルシーフィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前事業		○健康体力づくり教室 ○ヘルシーフィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前事業		○健康体力づくり教室 ○ヘルシーフィジカル教室 ○市民健康ウォーキング、健康体力づくり出前事業						
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)						
	1,364		1,097		282						
	特定	一般	1,364	特定	357	一般	740	特定	0	一般	282

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康体力づくり教室開催数(回)	2	22	22	10	19	25			27
ヘルシー・フィジカル教室検査項目改善者の割合(%)	-	70	60	-	81	60	-	-	60

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				⑦		皆減			縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ヘルシーフィジカル教室は、インターバル速歩が中心の教室であるため、継続的な健康づくりにつながる教室になっていないこと、参加費が高額で参加費を払える市民に限られること等費用対効果に課題がある。健康づくりにつながる、個人個人のデータ改善になり、誰でも参加できる教室を目指すため、教室のありかたについて検討が必要。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ヘルシーフィジカル教室を廃止し、特定健診の受診結果に基づく、継続した生活改善につながり、参加しやすい運動教室に改善していく。 H27年度から実施している特定健診受診後の一部の説明会時に行う運動指導を、結果相談会として毎回実施するよう拡大する。財源は廃止するヘルシーフィジカル教室分を充てる。全体予算は縮小予定である。																
第1次評価コメント		・要求どおり。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ヘルシーフィジカル教室は、40名の参加者があり、6ヶ月間13回の講座に取り組んだ。 冬のうんどう教室を4回、インターバル速歩体験教室を2回行ったが、いずれの回も定員には達しなかった。
成果	ヘルシーフィジカル教室は、バランス感覚などの運動機能の向上や体重の減少等一定の効果があつたと考えられるが、予定通り平成28年度をもって終了することになった。 冬のうんどう教室は実施する時間帯を変え、広く周知することができた。
課題	今後の運動教室は、市民にとって、簡単に継続性のある運動を中心に取り入れていくことが必要である。うんどう教室の参加者は減少しているため、実施方法や回数、内容について更に検討する必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 健康づくり課	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2149
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘施設維持費		担当課	福祉課		
概要	対象:	北部圏域の市民、市民全体			体系	C-8-1-4
	手段:	施設を指定管理し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。			新/継	継続
	意図:	北部圏域の地域福祉と介護予防の推進を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料		○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料		○施設の指定管理 ○マイクロバスリース料	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	41,272		38,743		40,418	
	特定	0	一般	41,272	特定	0
					一般	40,418

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設利用者数	9,648	31,296	20,000	14,409	38,925	20,000			20,000
介護予防等講座開催数	174	478	400	250	628	400			400
	(8月末現在)			(8月末現在)					

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												利用者数、入浴者数、講座等開催数いずれも増加しており、昨年度の閉館以降順調に推移している。認知症サポートセンターとして、講演会、認知症サポーター養成講座、認知症介護相談などを開催し、順調に機能している。運動器具を使用した介護予防講座は人気が高く利用者が多い。有償ボランティアについては、担い手育成講座の開催に留まっており、地域課題の解決等には結びついていないため、地域との連携の強化を図る必要がある。 施設の市外利用者については、地域住民のふれあいの場の創出や世代間交流を通じ、地域福祉の推進を図るという本来の目的が達成されるよう、指定管理者と協議しながら進めていく。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												コミュニティソーシャルワーカーと地域との連携を強化し、地域住民により地域課題を解決していくことで、地域の活性化を図る体制づくりを推進する。次年度の指定管理料について、昨年度及び今年度の実績を踏まえ検討する。				
第1次評価コメント												・平成27年度決算を踏まえた予算計上とすること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地域での自主的な福祉活動の支援や、認知症予防、介護予防の取り組みや世代間交流の推進を図るため塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 301日/年 介護予防講座等開催数 628回/年 利用者数 38,925人/年 介護予防講座等参加者数 9,667人/年 うち入浴利用者 26,277人/年
成果	利用者は大幅に増加し、特に地区等での会場提供が増え、地区やボランティア団体の支援ができた。運動器具を利用した介護予防教室は関心が高く、毎回定員を上回る参加があった。認知症サポートセンターとして、サポーター養成講座の回数を増やすため各団体に呼びかけを行った。有償福祉サービスの仕組みづくりでは、担い手の研修や要綱の整備を行い、稼働に向けて準備を行った。
課題	指定管理者である塩尻市社会福祉協議会と連携して、介護予防・認知症対策事業の更なる充実並びに地域ケア推進会議を通じて、地域の実情に合った有償福祉サービスの普及を図る必要がある。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	係長	氏名	三浦 恵美子	連絡先(内線)	2111
最終評価者	部課等	健康福祉事業部 福祉課	職名	課長	氏名	降幡 美保	連絡先(内線)	2110

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備
目的	地域医療の確保、医療・介護連携の促進、認知症対策の推進、生活支援事業の実施等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	医療介護連携手帳発行数	冊	—	0	49	63	500
市民	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	32.7	30.4	47.0
統計	地域ケア推進会議設置数	箇所	—	1	2	4	10
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	46.7	42.2	33.1	維持
統計	地域振興バスの乗降客数	人	159,721	—	156,972	152,211	160,000
統計	認知症カフェ設置数	箇所	—	1	3	2	4
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	緊急時の医療の確保と地域医療等の充実								
手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	25,297	26,375	26,623		維持	維持	⑤
2	保健衛生線出金	健康づくり課	50,697	94,106	67,544		拡充	拡大	①

取り組み②	地域包括ケアシステムの構築								
手段	高齢者が、できる限り住み慣れた地域で生活を継続していくため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、地域での支え合いの活性化を促進するための地域ケア会議の設置、生活支援サービスの提供者の育成や連携支援等を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業(介護特会)	長寿課	368	80	266	○	拡充	拡大	①

取り組み③	在宅生活を継続するための支援								
手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、現在行われている福祉サービスを含め、サービスの向上につながる検討を行います。高齢者の移動手段の充実のため、より効率的で利便性の高い地域振興バスの運行について検討していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭介護者支援事業	長寿課	23,534	22,335	24,345		維持	維持	⑤
2	高齢者等生活支援事業	長寿課	9,869	16,026	33,072		維持	維持	⑤

取り組み④	認知症対策の推進								
手段	今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーター養成講座の拡充、認知症相談体制の確立等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	認知症総合支援事業(介護特会)	長寿課	1,225	1,567	1,927		拡充	維持	②
新規	介護予防・日常生活支援総合事業(介護特会)	長寿課			140,281	◎	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	第6期介護保険事業計画期間(H27~29年度)中に、すべての市町村において導入される「介護予防・日常生活支援総合事業」は、市町村が多様な事業を取り入れることで、地域全体で支援を必要とする高齢者を支えていくための「地域包括ケアシステム」の体制づくりを推進していくものである。本市では、H29年4月から新規事業として導入する。
(2) 事業の重点化	H29年度までに、すべての市町村において導入される「介護予防・日常生活支援総合事業」を最重点化事業とする。また、総合事業を推進するため、すべての市町村において配置が必要となる「生活支援コーディネーター」に関する事業費をH29年度予算に計上するとともに、地域住民による生活支援体制の整備を進める「地域包括ケアシステム推進事業」を重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	地域課題の洗い出しを行い、地域住民主体による生活支援などの取り組みを検討する「地域ケア推進会議」をH26年10月に楢川地区でモデル的に設置して以後、H29年度までに、市内全10地区に設置する計画であるが、支所長との連携協力が欠かせないことから、「地域活性化プラットホーム事業」と併せて推進していくことが求められている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	地域包括ケアシステムの構築に向けて、楢川・片丘地区に続き、洗馬・北小野地区に地域ケア推進会議が設置され、塩尻東・宗賀地区で説明会を開催した。平成29年度から生活支援コーディネーターを配置し、市内全10地区に推進会議を設ける。また、認知症ケアバスの作成、認知症地域支援推進員の設置等を予定どおり実行した。平成30年度に向けて更なる拡充が求められている。
-------------	---

作成者	所属 健康福祉事業部	職名 課長	氏名 小口 秀明
評価者	所属 健康福祉事業部	職名 部長	氏名 大和 勝啓

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課			
概要	対象:	市民全体		体系	C-8-2-1		
	手段:	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保		新/継	継続		
	意図:	医療機関との連携により地域医療の推進を図り、市民の不安解消や安心、安全を確保する		区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曽広域連合		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曽広域連合		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曽広域連合		
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
財源	25,297		26,375		26,623		
	特定	0	一般	25,297	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局実施日数	110	242	248	113	244	248			248
休日当番医、歯科、薬局実施機関数	90	90	90	90	90	90			90

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				平日夜間の対応を、松本市・安曇野市・塩尻市の3市の協議により運営費負担金を支出して、松本市小児科・内科夜間急病センターで対応しているが、センターから離れた地域住民については、遠方であるため利用しにくいという声がある。 H27年度の利用者増により、市の負担金が237,000円増額となった。								コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				引き続き、市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保する。利用者の状況に応じた予算対応をする。												
第1次評価コメント												・要求どおり現状の予算で対応すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	休日当番医制事業:実施日数140日、延べ利用人数3,636人 休日歯科当番医制事業:実施日数30日、延べ利用人数74人 休日当番薬局制事業:実施人数74人、延べ利用人数1,101人 休日や夜間における、夜間診療及び小児救急の問い合わせについて、警備員に対応を依頼した。
成果	多くの市民がこの制度を利用して医療を受けており、夜間、休日、祝日の救急医療の確保ができた。
課題	今後も市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保し、事業を継続していく必要がある。

作成担当者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	主任	氏名	大野田 桂子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等 健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保健衛生線出金		担当課	健康づくり課		
概要	対象:	檜川地区及び両小野地区の市民			体系	C-8-2-1
	手段:	両小野国保診療所、檜川診療所の診療所運営に必要な経費及び両小野国保診療所の新築移転に必要な資金に係る線出金を拠出する。			新/継	継続
	意図:	地域の存続基盤である地域医療を確保することにより、多くの地域住民が地元で診療を受けることを可能とし、健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○国保檜川診療所事業線出金(指定管理料、起債償還等) ○両小野国保診療所会計線出金 ○自宅医療等モデル事業(仕組みづくり)		○国保檜川診療所事業線出金(指定管理料、起債償還等) ○両小野国保診療所会計線出金		○国保檜川診療所事業線出金(指定管理料、起債償還等) ○両小野国保診療所会計線出金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	50,697		94,106		67,544	
	特定	0	一般	50,697	特定	0
					一般	67,544

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
檜川診療所患者数の前年対比(%)	8.5%減	1.6%減	0%(同率)	△7.1%	△6.4%	0%(同率)			0%(同率)
両小野診療所患者数の前年対比(%)	12.5%増	13.5%増	5%増	22.6%	28.40%	5%増			5%増

※中間値は7月末時点

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		檜川診療所においては、患者数が減少傾向である。H26年度から指定管理者による運営管理を行っている。診療機器の老朽化による修繕及び購入費が必要になる場合がある。 両小野診療所は、H27年10月からJA長野厚生連富士見高原医療福祉センターによる運営がされ、患者数も増加傾向である。旧診療所の解体工事により医療廃棄物が出土し、処分費用と土地購入費が新たに生じた。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		檜川診療所の備品の医療器具で、1件当たり30万円以上の修繕は、市と協議することとしているが、老朽化や経年劣化により今後更新等が必要になるものは、指定管理者と協議していく。 両小野診療所の解体工事に関する費用で、負担金が増額となる。														
第1次評価コメント		・両小野国保病院は要求どおり。 ・檜川診療所のエコ更新は認めない。営繕修繕費は減額して対応すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	檜川診療所は、指定管理による運営管理を実施している。 旧両小野診療所解体工事は、医療系廃棄物も処理しつつ、終了した。両小野国保病院組合は平成29年3月31日に解散した。
成果	檜川診療所は、指定管理者による送迎バスの運行等により利用者サービスに努めているが、患者の高齢化による入院入所により、患者数が減少している。 両小野診療所は、平成27年10月からJA長野厚生連の運営になったことに伴い、患者数が増加している。
課題	檜川診療所で使用している医療機器の老朽化や経年劣化により今後更新・修繕が必要になる可能性があるため、指定管理者と協議する。あるいは計画的に予算化していく。 旧両小野診療所跡地利用が未定である。今後借地代の支払が継続する。

作成担当者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長補佐	氏名	大野田 桂子	連絡先(内線)	2143
最終評価者	部課等	健康福祉事業部健康づくり課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	2140

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	市民、医療、介護関係者			体系	C-8-2-2
	手段:	地域ケア推進会議を開催し、地域の課題を把握する。医療介護連携推進協議会を開催する中で、連携手帳の作成、勉強会等を開催する。			新/継	継続
	意図:	医療、介護、生活支援などを一体的に提供できるシステムづくりによる高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の構築を目指す。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成 ○地域ケア推進会議開催		○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成、運用 ○地域ケア推進会議開催		○医療介護連携推進協議会の開催、連携手帳の作成、運用 ○地域ケア推進会議開催 (○生活支援コーディネーターの配置)	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	368		80		266	
	特定	287	一般	81	特定	205
			一般	18	一般	61

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域ケア推進会議設置数	1	2	3	2	4	6			10
医療介護連携手帳発行数	27	49	50	58	63	150			500

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小	現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H28年度において、「地域ケア推進会議」を新たに4地区(塩尻東、洗馬、宗賀、北小野地区)に、H29年度には、さらに4地区に設置するよう計画に基づき準備を進めていくが、業務量が増大していくことから専任の職員が必要となっている。また、支所長との連携協力が欠かせないことから、「地域活性化プラットホーム事業」と併せて推進していくことが求められている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												第6期介護保険事業計画期間(H27~29年度)中に、すべての市町村において配置が必要となる「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を長寿課内に配置し、地域ケア推進会議の運営と併せ、地域における住民活動及び老人クラブの活動促進に向けた検討を進めていくことで、地域住民による生活支援の担い手の育成と生活支援サービス体制の整備を行う「地域包括ケアシステム」の体制づくりを推進する。						
第1次評価コメント												・要求どおり。						
第2次評価コメント												・提案どおり実施すること。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	H28年度は新たに洗馬、北小野で地域ケア推進会議を実施した。またH28年度以前に設置した檜川、片丘地区でも地域ケア推進会議を継続した。塩尻東、宗賀地区は地区の区長会や振興会に出向き、会議の趣旨等の説明を行った。
成果	新たに開催した2地区では、地区ごとのグループワークにより地域の課題が抽出された。地域での支援の取り組みに関して情報交換を行った。
課題	「地域包括ケアシステム」が住民にとって理解しづらく、地域ケア推進会議の趣旨や必要性など理解を得ることが難しい。医療・介護連携に係る協議会、小委員会など組織体制の見直しの検討が必要である。今後、第2層のコーディネーター設置について検討が必要。

作成担当者	部課等健康福祉事業部 長寿課	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2130
最終評価者	部課等健康福祉事業部 長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	在宅で要介護者を介護している家庭介護者			体系	C-8-2-3
	手段:	要介護3~5の方を在宅で介護している家庭に対し、要介護者家庭介護者慰労金を支給する。(要介護3:年4万円、要介護4、5:年8万円)			新/継	継続
	意図:	在宅介護する家庭の経済的負担の軽減を図る			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○要介護者家庭介護者慰労金の支給		○要介護者家庭介護者慰労金の支給		○要介護者家庭介護者慰労金の支給	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	23,534		22,335		24,345	
	特定	0	一般	23,534	特定	0
					一般	22,335
					特定	
					一般	24,345

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯	0	361	335	0	343	340			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		毎年11月1日の基準日により、支給対象世帯を抽出するため、未実施である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H29年度は現状維持とするが、H29年度中に策定する「第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画(30~32年度)」により、介護保険施設の施設整備計画などを考え合わせながら、市の単独事業全般にわたり、見直しを行う。																
第1次評価コメント		・要求どおり。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	家庭介護者慰労金支給要綱に基づき、家庭において常時介護する者に慰労金を支給した。
成果	家庭において常時介護する者の労に報い、当該家庭の福祉の増進を図れた。
課題	「第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画(30~32年度)」において市の単独事業全般にわたる見直しが必要となる。

作成担当者	部課等健康福祉事業長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等健康福祉事業長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	65歳以上及び介護を必要とする市民			体系	C-8-2-3
	手段:	緊急通報体制整備・日常生活用具貸与・高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助・訪問理美容師派遣・社会福祉法人等利用者負担軽減			新/継	継続
	意図:	支援の必要な在宅高齢者が安心して生活できる環境を整備する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○緊急通報体制整備事業委託 ○訪問理美容師派遣事業委託 ○高齢者にやさしい住宅改良事業補助金交付		○緊急通報体制整備事業委託 ○訪問理美容師派遣事業委託 ○高齢者にやさしい住宅改良事業補助金交付 ○高齢者世帯等タクシー利用料金助成		○緊急通報体制整備事業委託 ○訪問理美容師派遣事業委託 ○高齢者にやさしい住宅改良事業補助金交付 ○成年後見支援センター事業補助金 ○高齢者世帯等タクシー利用料金助成 ○介護サービス利用助成金	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	9,869		16,026		33,072	
	特定	2,381	一般	7,488	特定	3,519
					一般	29,553

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急通報装置設置世帯数	105	110	105	62	54	現状維持			現状維持
電磁調理器貸与数	2	4	3	2	4	5			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												⑦
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												H27年度末に松本広域消防局が運営する緊急通報装置が廃止されたことにより、既存の美勢タクシーが運営する装置や塩尻市地域児童見守りシステムの利用に移行したが、他の民間業者による低額な料金で、より安心感の高い装置の導入を検討していく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												H29年度は現状維持とするが、H29年度中に策定する「第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画(30~32年度)」により、介護保険施設の施設整備計画などを考え合わせながら、市の単独事業全般にわたり、見直しを行う。				
第1次評価コメント												・要求どおり。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市高齢者及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付した。
成果	高齢者の福祉の増進を図った。
課題	利用対象者の増加と、介護保険特別会計からの事業組み換えで事業費が拡大を続ける中、「第7期介護保険事業計画及び老人福祉計画(30~32年度)」において市の単独事業全般にわたる見直しが必要となる。

作成担当者	部課等健康福祉事業部長長寿課	職名	係長	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2127
最終評価者	部課等健康福祉事業部長長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業		担当課	長寿課		
概要	対象:	認知症の人とその家族、市民全体、市内事業所			体系	C-8-2-4
	手段:	認知症サポーター養成講座の開催、認知症サポーターのいる店等の認定、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェ			新/継	継続
	意図:	認知症に対する理解が深まり、認知症の人が住みなれた地域で暮らし続けることのできる環境を整備する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付 ○認知症地域支援推進員の配置		○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助金交付 ○認知症地域支援推進員の配置	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	1,225		1,567		1,927	
	特定	955	一般	270	特定	1,501
					一般	426
			特定	1,222	一般	345

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症サポーター養成講座開催	0	28	15	1	28	15			20
認知症カフェ設置数	2	3	3	2	2	3			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H28年2月に、塩筑医師会内に「認知症対策委員会」を設置し、認知症疾患を専門医につなげていくルートづくりの「認知症ケアパス」の作成などの認知症対策の拡充に向けた検討を進めているところである。課題として、認知症カフェの参加者数は増加しているものの、カフェの設置数は伸び悩んでいる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H29年度において、認知症ケアパスと認知症初期集中支援チームの設置(H30年4月)に伴う啓発用リーフレットの作成費用を計上する。また、H28年度において、認知症の専門的な相談などを行う「認知症地域支援推進員」を中央地域包括支援センターなどの3施設に配置したところであり、29年度以降においても、中央包括に推進員の増員を行うよう、専門研修を受講する費用を継続的に計上していくものとする。														
第1次評価コメント		・リーフレット作成や専門研修は包括予算の中で対応すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	委託により認知症サポーター養成講座を28回開催した。認知症カフェは1箇所に補助金を交付し、認知症カフェの啓発や参加協力を行った。認知症対策委員会により認知症ケアパスを作成し、研修会で関係者に紹介した。8月に認知症地域支援推進員を3箇所に設置し、今後の認知症の取組みについて数回検討を行った。
成果	認知症カフェは、設置数は増えていないが、参加者は増加している。(H28年度延べ117人/前年比+20人) 認知症サポーター養成講座は713人認定され、延べ6,236人となった。
課題	H29年以降も認知症地域支援推進員を中心に認知症施策をすすめ、H30. 4月からは認知症初期集中支援チームを設置予定であり、中央包括が直営で実施する場合は人員の不足が考えられる。

作成担当者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2130
最終評価者	部課等健康福祉事業部長寿課	職名	課長	氏名	小口 秀明	連絡先(内線)	2120